

Ⅶ 平成27年宮城県の経済動向

概況

平成27年の宮城県経済を振り返ると、平成23年3月に発生した東日本大震災（以下「震災」という。）からの復興需要による下支えがあったものの、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や平成27年後半の新興国の景気減速の影響がみられた。基調的には、生産や個人消費など一部に弱い動きがみられるものの、震災からの回復がゆるやかに続いている。

生産は、鉱工業生産指数は“化学、石油・石炭製品工業”などの低下により3年連続の低下となった。住宅投資は、災害復興住宅の着工が減少したことなどにより、4年ぶりの減少となった。公共投資は、高水準で推移し、2年連続の増加となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額は2年連続の増加となった。また、乗用車は軽自動車的大幅減少などにより2年ぶりの減少となった。消費者物価指数は原油安などによりエネルギー関係が低下したものの、3年連続の上昇となった。雇用は、前年に引き続き改善傾向の動きとなった。企業倒産は件数、負債額ともに2年ぶりの増加となった。

主要経済指標の推移（前年比、前年同期比）

		平成23年	24	25	26	27				28	
						1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期		
生産	鉱工業生産指数※1・2	▲29.3	36.8	▲2.2	▲1.5	▲2.4	5.7	▲0.2	▲3.8	▲3.7	-
	大口電力使用量	▲31.4	18.8	3.7	▲0.3	▲1.0	▲2.5	▲2.7	1.1	▲0.2	-
建設投資	新設住宅着工戸数	▲0.1	62.3	17.2	7.8	▲8.9	▲24.7	▲3.8	7.7	▲13.6	-
	公共工事請負金額※3	130.4	84.2	▲7.6	2.7	1.2	▲0.0	▲2.3	10.4	14.7	▲15.4
消費	百貨店・スーパー販売額※3	2.8	4.1	▲2.2	1.9	0.4	▲4.8	4.0	1.5	1.2	-
	乗用車（軽含）新車登録台数	3.2	17.2	▲4.4	2.3	▲11.7	▲15.6	▲9.7	▲7.3	▲12.0	▲9.1
物価	仙台市消費者物価指数※1 （生鮮食品を除く総合指数）	▲0.7	▲0.5	0.7	2.9	0.6	2.3	0.2	0.0	0.1	-
雇用	有効求人倍率※5	0.17	0.43	0.22	0.00	0.07	0.07	0.03	0.11	0.09	-
	実質賃金指数※1・6	8.4	▲8.7	2.9	0.3	3.7	1.1	7.7	3.0	2.4	-
倒産	企業倒産件数	▲43.6	▲25.0	43.5	▲17.2	2.4	33.3	▲20.0	▲10.0	8.3	▲8.3

※1 鉱工業生産指数、仙台市消費者物価指数、実質賃金指数は、平成22年=100

※2 鉱工業生産指数の四半期は、前期比

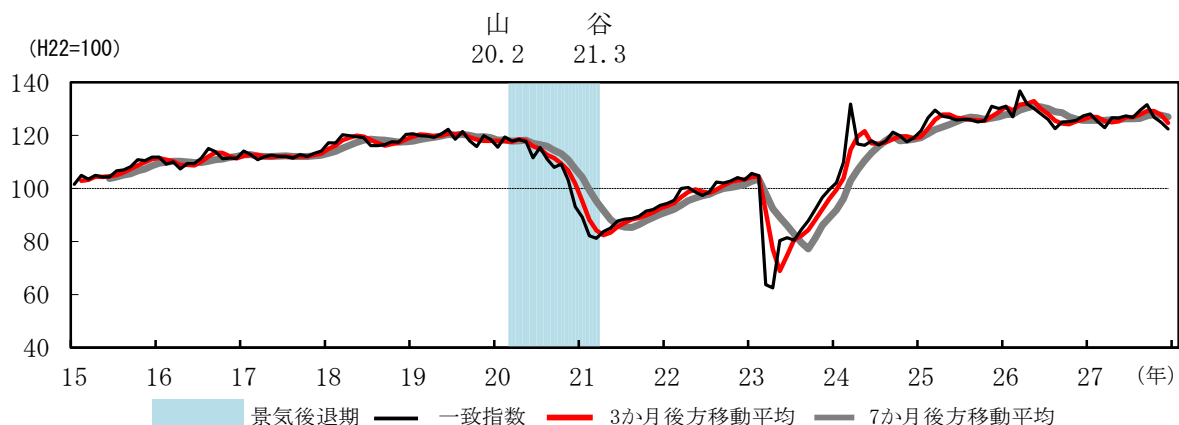
※3 公共工事請負金額は、年度値

※4 百貨店・スーパー販売額は、全店舗比較

※5 有効求人倍率は、前年（前期）差、単位は、ポイント

※6 実質賃金指数は、事業所規模30人以上、製造業、現金給与総額

景気動向指数（C I）一致指数の推移



（資料：宮城県統計課）

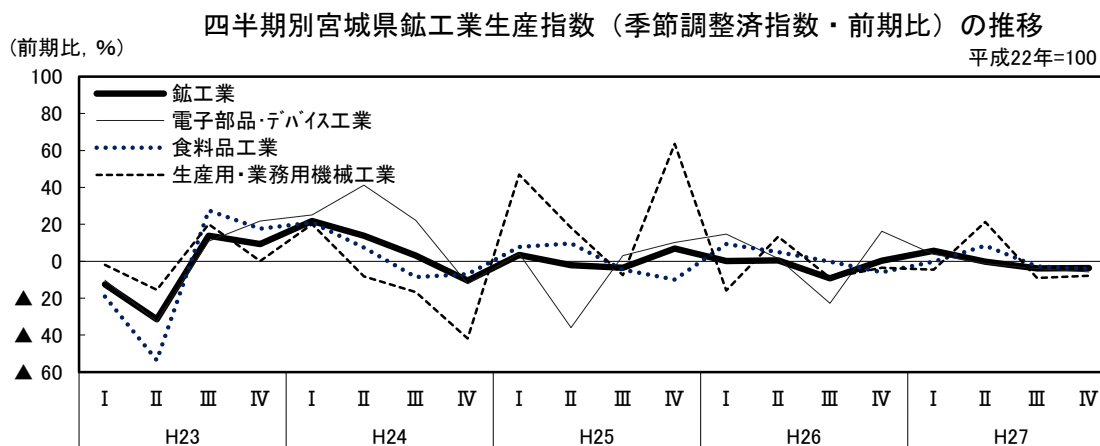
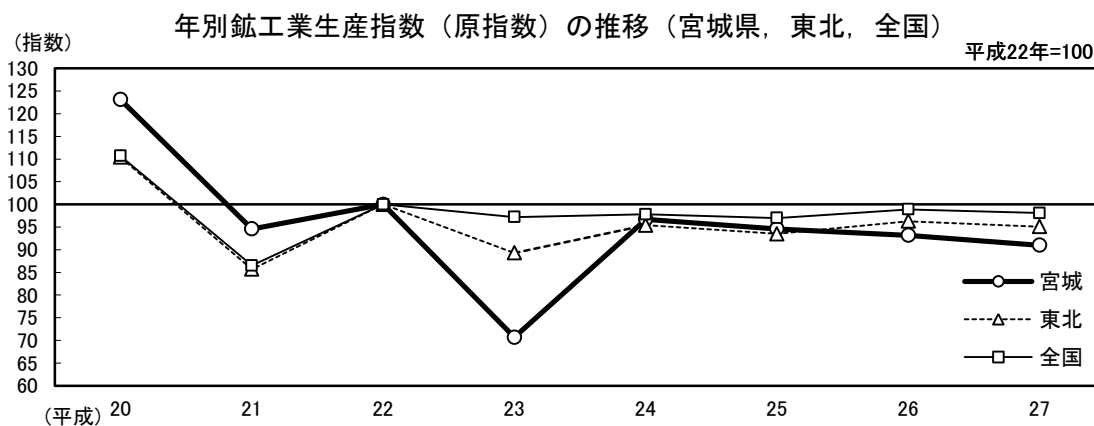
I 生産

(1) 鉱工業生産指数

平成 27 年の鉱工業生産指数（平成 22 年=100）は 91.0（原指数）で、年後半の新興国の景気減速の影響などにより、前年比 2.4%の低下となり、3年連続の低下となった。業種別の前年比をみると、“非鉄金属工業”，“輸送機械工業”など全 18 業種中 6 業種が上昇したものの，“化学、石油・石炭製品工業”，“情報通信機械工業”など 12 業種が低下となった。

四半期別に年間の推移をみると、第 1 四半期は、前期比は 5.7%上昇した。第 2 四半期は、“化学、石油・石炭製品工業”などの低下のため、0.2%低下し、3期ぶりの低下となった。第 3 四半期は、“生産用・業務用機械工業”などの低下のため、3.8%低下し、2期連続の低下となった。第 4 四半期は、“生産用・業務用機械工業”などの低下のため、3.7%低下し、3期連続の低下となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、“電子部品・デバイス工業”は、前期比は第 1 四半期は上昇したものの、他の期間で低下したことから、前年比は 1.6%低下し、2年ぶりの低下となった。“食料品工業”は、前期比は第 2 四半期を除く期間で低下したものの、第 2 四半期が大きく上昇したことから、前年比は 0.1%上昇し、4年連続の上昇となった。“生産用・業務用機械工業”は、前期比は第 2 四半期は上昇したものの、他の期間で低下したことから、前年比は 1.5%低下し、3年ぶりの低下となった。



(資料:宮城県統計課)

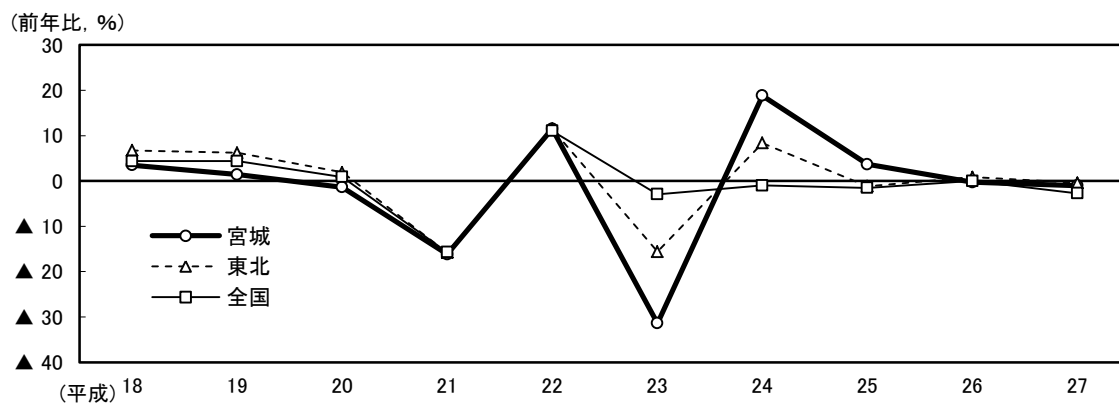
(2) 大口電力使用量

平成27年の大口電力（契約電力500kW以上）使用量は35億9,671万 kWh で、前年比1.0%の減少となり、2年連続の減少となった。

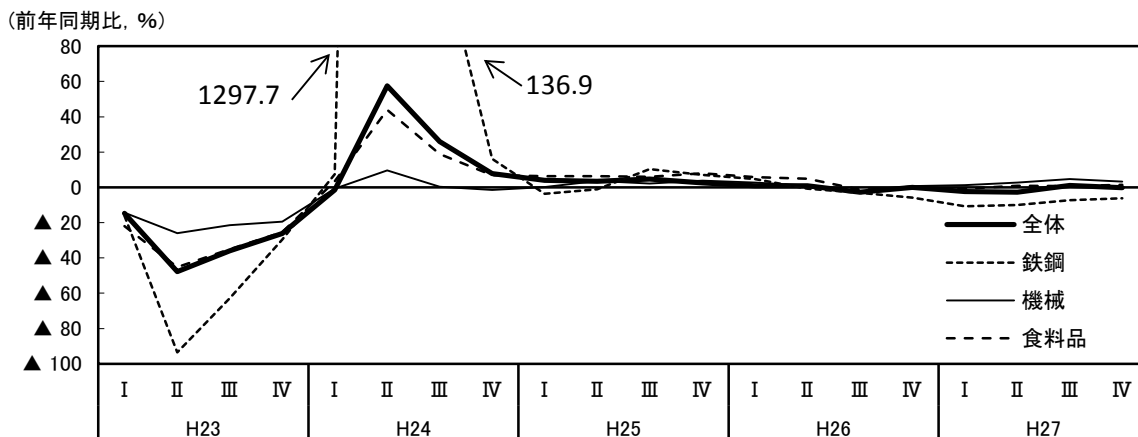
四半期別に年間の推移をみると、第3四半期は前年同期を上回ったが、他の期間は下回った。

主要業種別にみると、鉄鋼分野は、年間を通じて前年同期を下回ったことから、前年比は8.5%減少となり、2年連続の減少となった。機械分野は、年間を通じて前年同期を上回ったことから、前年比は3.0%増加となり、4年連続の増加となった。食料品分野は、第1四半期は前年同期を下回ったものの、他の期間は前年同期を上回ったことから、前年比は0.6%増加となり、4年連続の増加となった。

年別大口電力使用量（前年同月比）の推移（宮城県、東北、全国）



四半期別大口電力使用量（前年同月比）の推移（宮城県）



(資料:(株)東北電力宮城支店)

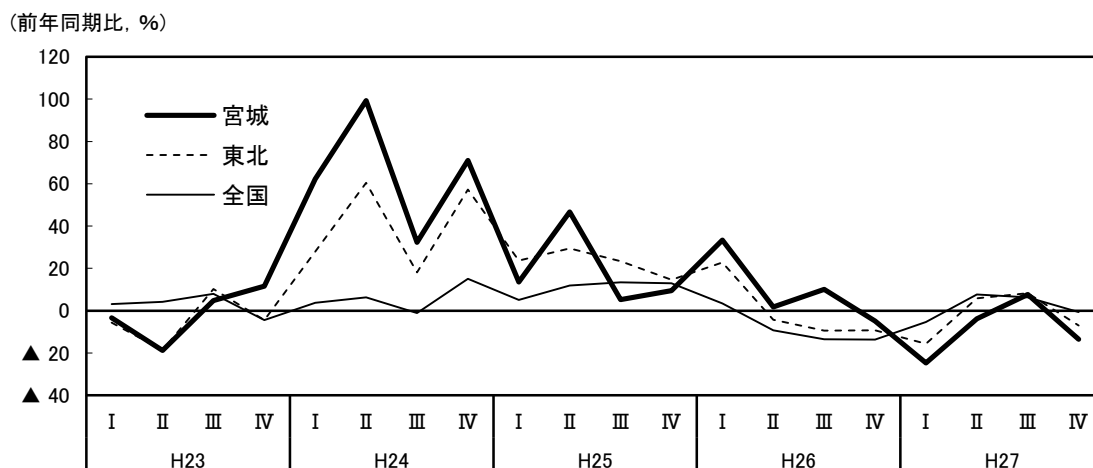
II 建設投資

(1) 新設住宅着工戸数

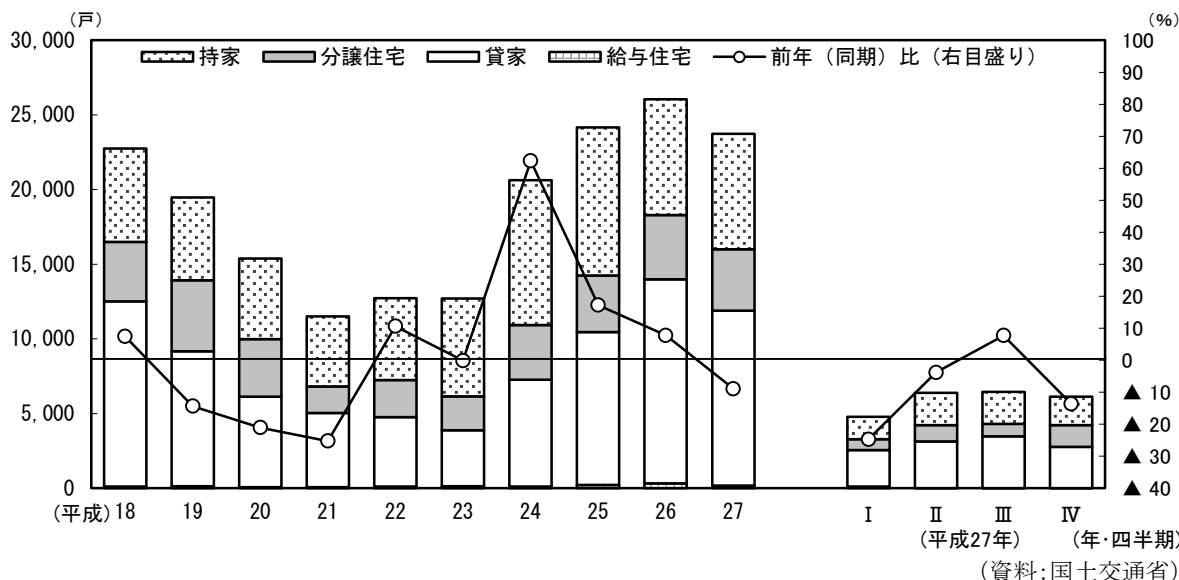
平成27年の新設住宅着工戸数は2万3,719戸で前年比8.9%の減少となり、4年ぶりの減少となった。四半期別に年間の推移をみると、第3四半期は前年同期を上回ったものの、その他の期間は下回った。

利用関係別にみると、貸家（建築主が賃貸する目的で建築するもの）は、第3四半期は前年同期を上回ったものの、災害復興住宅の着工が減少したことなどにより、その他の期間は下回ったことから、前年比は14.4%減少となり、4年ぶりの減少となった。貸家の構成比は49.4%となり、3年連続で40%を上回った。分譲住宅（建売または分譲の目的で建築するもの）は、一戸建てが第2四半期以外の期間は前年同期を上回ったものの、マンションが第4四半期以外の期間は減少したため、分譲住宅全体では前年比は4.4%減少となり、4年ぶりの減少となった。分譲住宅の構成比は17.3%となり、7年連続で20%を下回った。持家（建築主が自分で居住する目的で建築するもの）は、第1四半期以外の期間が前年同期を上回ったものの、前年比で0.4%減少となり、2年連続の減少となった。持家の構成比は32.6%となり、2年連続で40%を下回った。

四半期別新設住宅着工戸数（前年同期比）の推移（宮城県、東北、全国）



年別利用関係別新設住宅着工戸数の推移（宮城県）



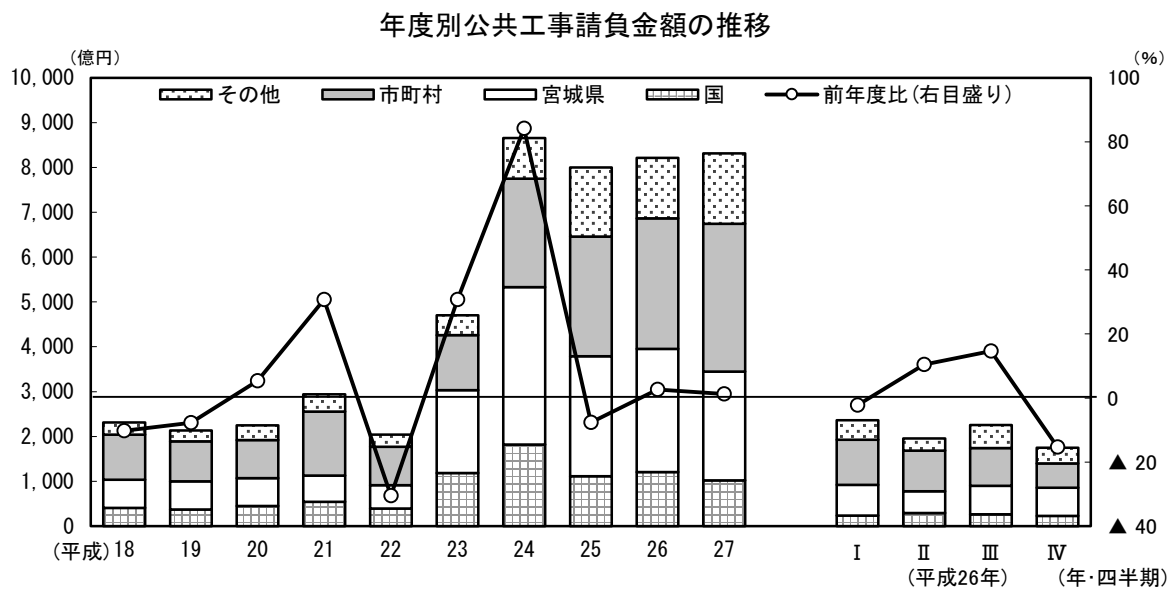
(2) 公共工事請負金額

平成27年度の公共工事請負金額は8,314億円で、前年度比1.2%の増加となり、2年連続の増加となった。

年度間の推移をみると、第4四半期（平成28年1～3月）は、大幅に下回ったものの、第2四半期（7～9月）と第3四半期（10～12月）は、大幅に上回った。

発注者別にみると、市町村は、年間を通じて前年同期を上回ったことから、前年度比は13.1%の増加となった。宮城県は、年間を通じて前年同期を下回ったことから、前年度比は11.7%の減少となった。国は、第3四半期は前年同期を大幅に上回ったものの、他の期間は大幅に下回ったため、前年度比は15.4%の減少となった。

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため動向や資料は年度を基準としています。



(資料: 東日本建設業保証(株))

Ⅲ 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

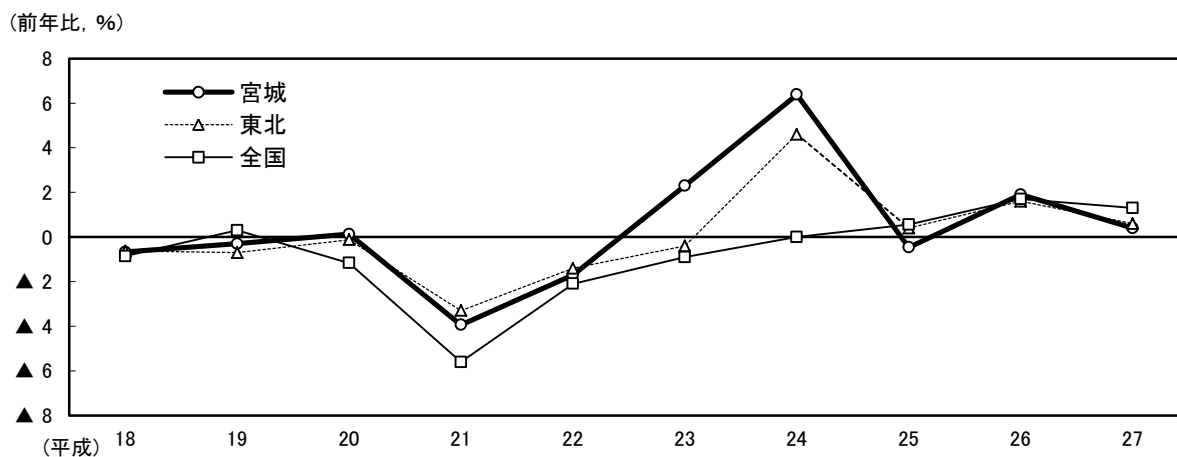
平成27年の百貨店・スーパー販売額は、全店舗比較で前年比0.4%増の4,238億4,000万円となり、2年連続の増加となった。また、既存店比較は0.7%の減少となり、2年ぶりの減少となった。

四半期別に年間の推移をみると、第1四半期は前年同期（全店舗比較）を下回ったものの、他の期間は上回った。

商品別にみると、飲食料品は、年間を通じて前年同期を上回ったため、前年比（全店舗比較）は1.7%の増加となった。家具・家電・家庭用品は、第1四半期は下回ったものの、他の期間は上回ったため、前年比は0.5%の増加となり、4年ぶりの増加となった。衣料品は、第2四半期は上回ったものの、他の期間は下回ったため、前年比は3.4%の減少となり、3年連続の減少となった。

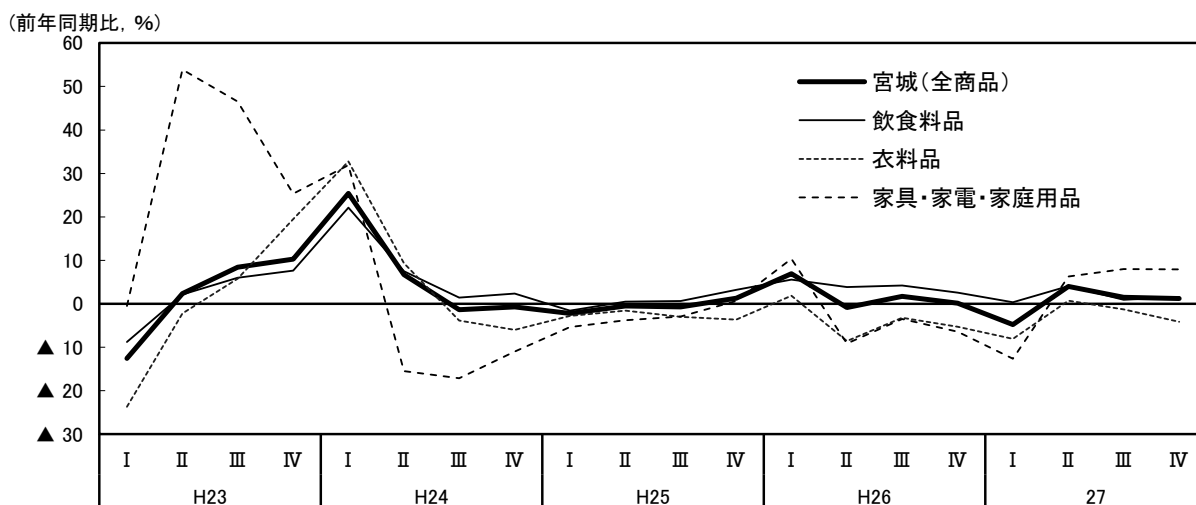
※ 平成27年7月分よりそれ以前のデータとはリンク係数で補正し比較(14頁参照)。

年別百貨店・スーパー販売額（全店舗、前年比）の推移（宮城県、東北、全国）



※ 平成27年7月分よりそれ以前のデータとはリンク係数で補正(14頁参照)

四半期別商品別百貨店・スーパー販売額（全店舗、前年同期比）の推移（宮城県）



※ 平成27年第3四半期分よりそれ以前のデータとはリンク係数で補正(14頁参照)

(資料:東北経済産業局)

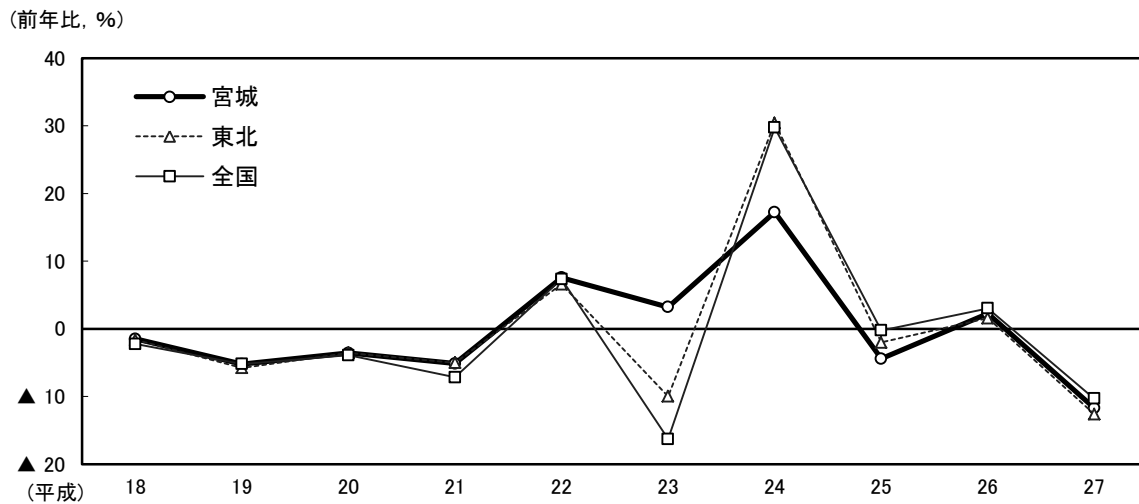
(2) 乗用車新車登録台数

平成27年の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は、軽自動車の大幅減少や前年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などにより前年比11.7%減少の8万5,795台となり、2年ぶりの減少となった。

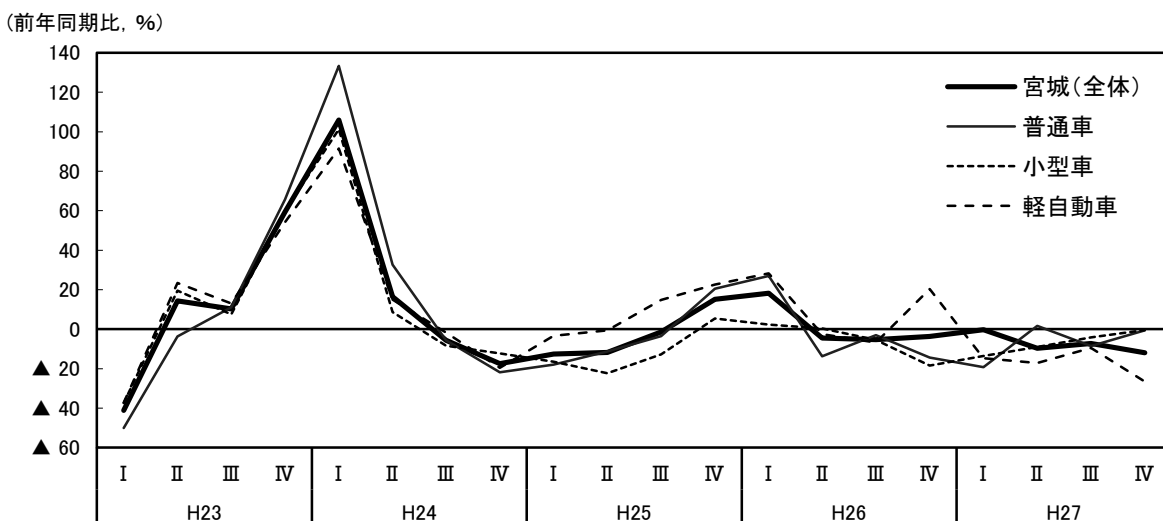
四半期別に年間の推移をみると、年間を通じて前年同期を下回った。

車種別にみると、軽自動車は、前年の自動車メーカーの販売競争や4月の軽自動車税引き上げの影響などにより年間を通じて前年同期を下回り、前年比は17.0%減少し、6年ぶりの減少となった。小型車は、年間を通じて前年同期を下回り、前年比は7.6%減少し、3年連続の減少となった。普通車は、第2四半期は前年同期を上回ったものの、その他の期間は前年同期を下回ったため、前年比は8.9%減少し、2年ぶりの減少となった。

年別乗用車新車登録台数（前年比）の推移（宮城県，東北，全国）



四半期別車種別乗用車新車登録台数（前年同期比）の推移（宮城県）



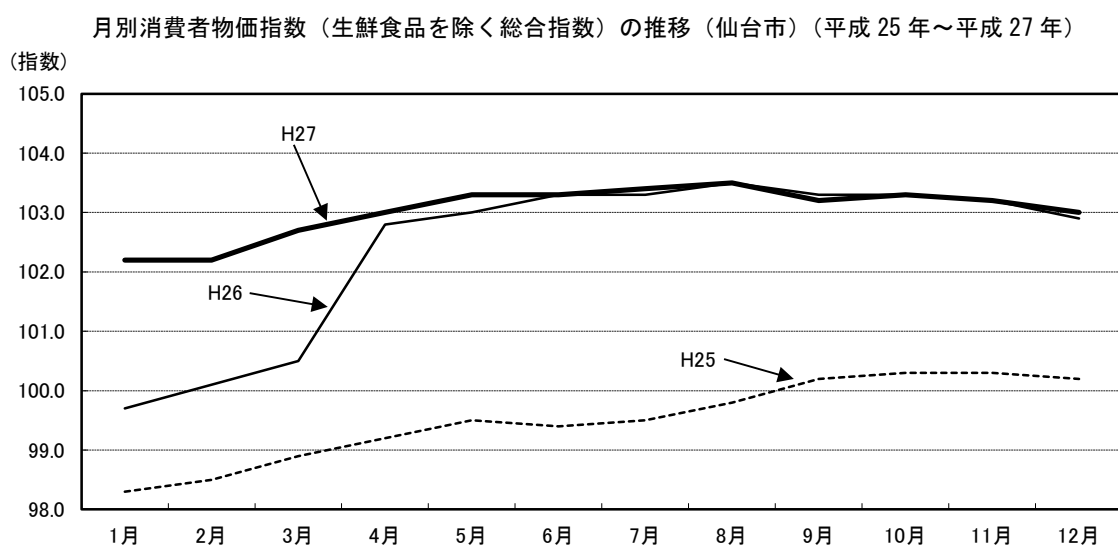
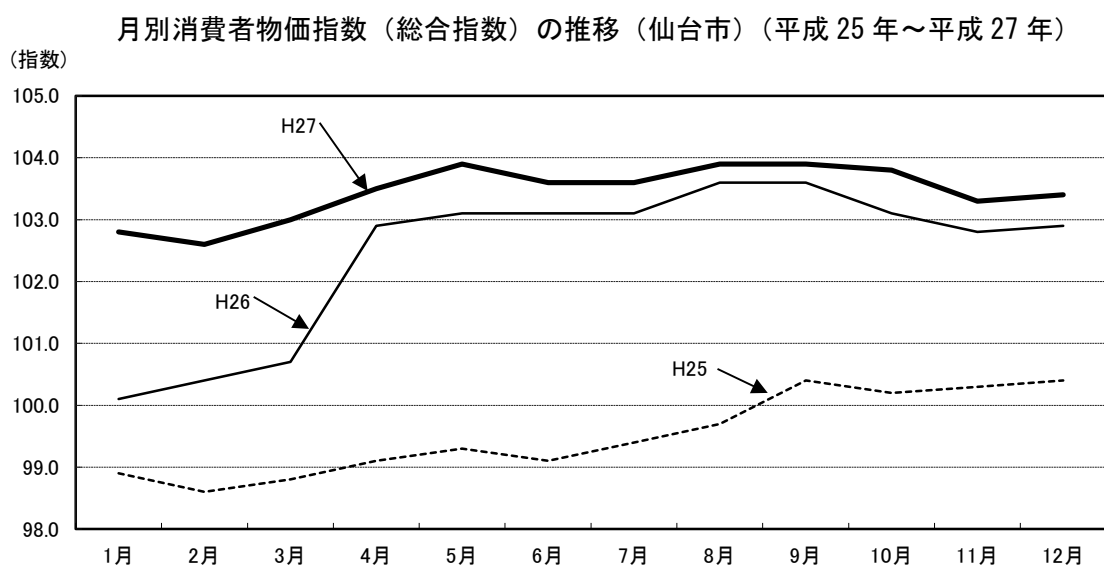
(資料：自動車販売協会連合会宮城県支部，全国軽自動車協会連合会)

IV 物 価

平成 27 年平均仙台市消費者物価指数（平成 22 年＝100）は、総合指数が 103.4 で、前年比 1.0%の上昇となり、3 年連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 103.0 で、前年比 0.6%の上昇となり、3 年連続の上昇となった。

総合指数の年間の動きをみると、生鮮野菜、教養娯楽サービス、菓子類、調理食品、生鮮果物の値上がりなどにより 3 年連続で上昇した。月別に要因をみると、生鮮野菜、教養娯楽サービス、生鮮果物などの値上がりの影響により 1 年間を通して前年同月の水準を上回って推移した。

10 大費目指数の動きを前年比でみると「食料」、「住居」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「保健医療」、「教育」、「教養娯楽」、「諸雑費」が前年に引き続き上昇した。「光熱・水道」、「交通・通信」が上昇から下落に転じた。



（資料：宮城県統計課）

V 雇 用

(1) 有効求人倍率及び新規求人倍率

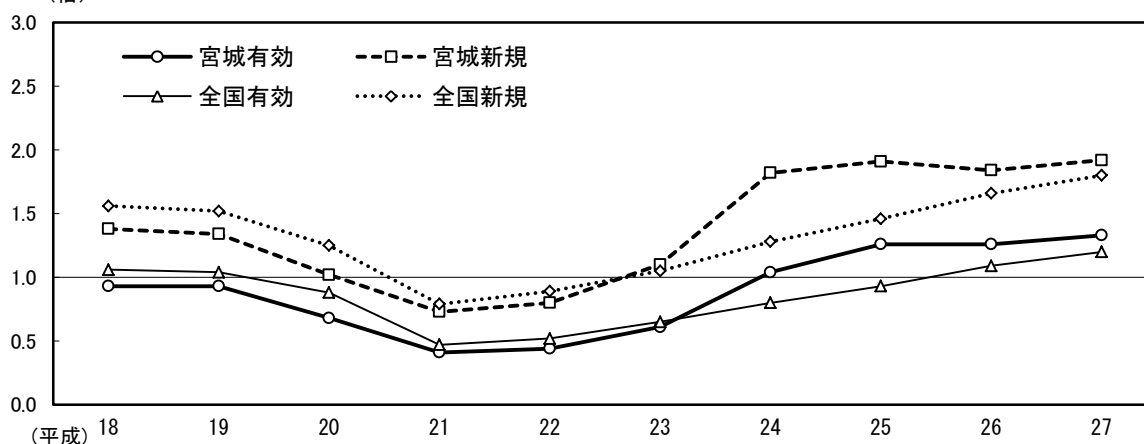
平成27年の有効求人人数(年平均)は5万4,922人で、前年比1.5%の増加となった。有効求職者数(年平均)は4万1,155人で、前年比4.1%の減少となった。これにより、有効求人倍率(原指数)は1.33倍で前年から0.07ポイント上昇し、2年ぶりの上昇となった。4年連続で1倍超えの高水準となった。7月には震災後最高の1.36倍(季節調整値)となり、1倍超えは45か月連続となった。

四半期別に年間の推移をみると、有効求人人数は、前年同期比が、前半は前年同水準であったものの、後半は前年同期を上回った。有効求職者数は、年間を通じて前年同期を下回った。有効求人倍率(原指数)は、前年同期差が、年間を通じて前年同期を上回った。

また、新規求人人数(年平均)は1万9,884人で、前年比0.2%の増加となった。新規求職申込件数(年平均)は1万361件で、前年比3.9%の減少となった。これにより、新規求人倍率(原数値)は1.92倍で前年から0.08ポイント上昇し、2年ぶりの上昇となった。

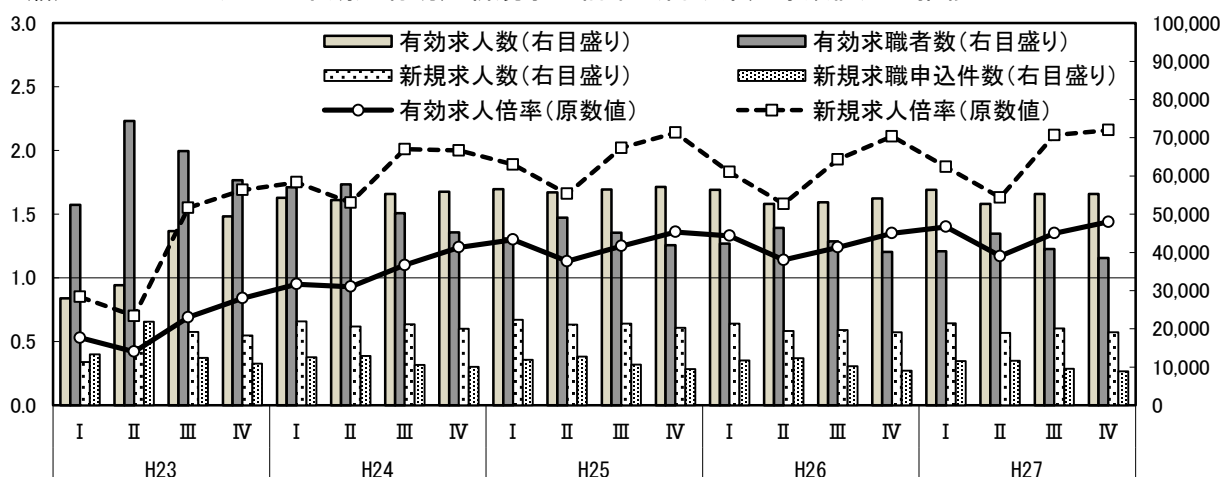
四半期別に年間の推移をみると、新規求人人数は、前年同期比が、第2四半期は前年同期を下回ったものの、他の期間は前年同期を上回った。新規求職申込件数は、年間を通じて前年同期を下回った。新規求人倍率(原数値)は、前年同期差が、年間を通じて前年同期を上回った。

年別有効求人倍率(宮城県, 全国)及び新規求人倍率(宮城県, 全国)の推移
(倍)



有効, 新規求人人数, 新規求職申込件数(宮城県, 四半期平均)

及び四半期別有効, 新規求人倍率(宮城県, 原数値)の推移 (人・件)



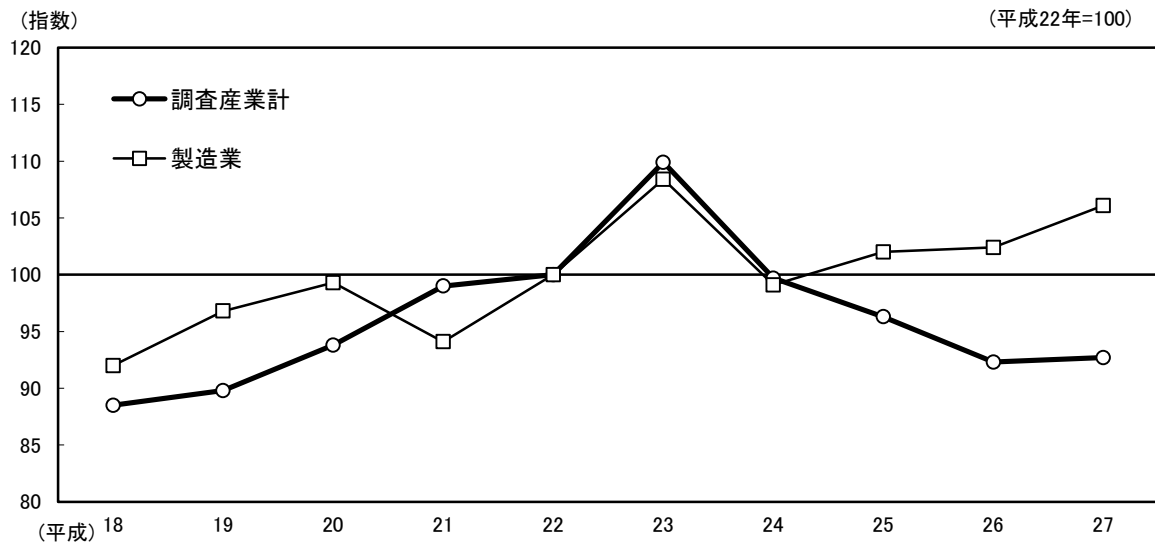
(資料:宮城労働局)

(2) 賃金

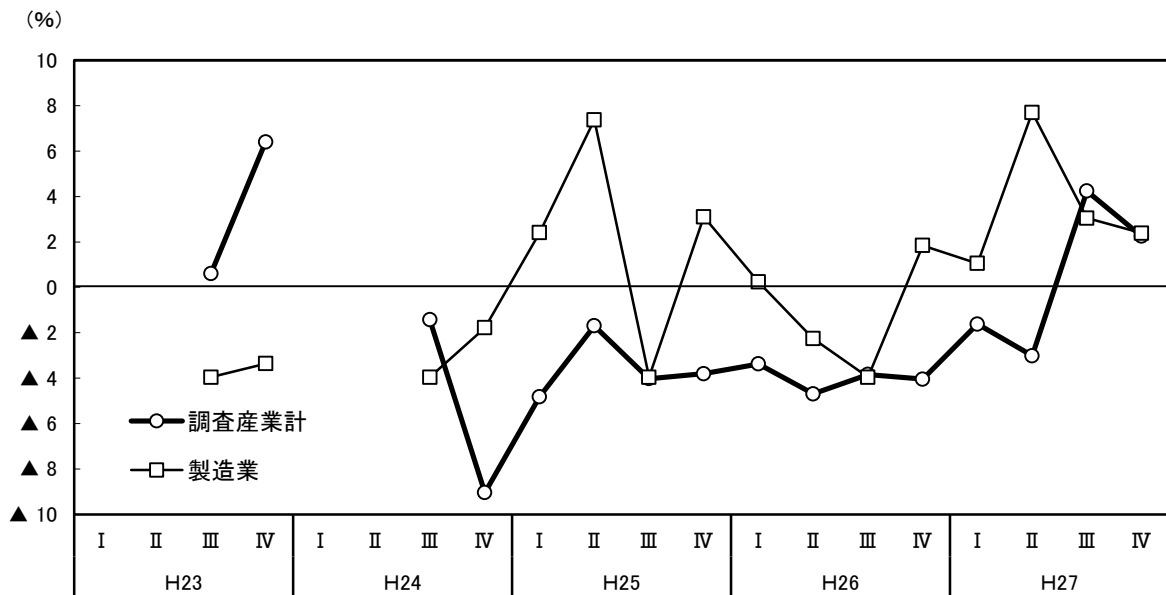
平成 27 年の実質賃金指数（平成 22 年=100）の調査産業計（事業所規模 30 人以上）は 92.7 で、前年比 0.4%の上昇となり、4 年ぶりの上昇となった。年間の推移をみると、第 1 四半期と第 2 四半期は前年同期を下回ったものの、その他の期間は前年同期を上回った。

製造業（同）は、106.1 で、前年比 3.7%の上昇となり、3 年連続の上昇となった。年間の推移をみると、年間を通じて前年同期を上回った。

年別実質賃金指数の推移（事業所規模 30 人以上）



四半期別実質賃金指数（前年同期比）の推移（事業所規模 30 人以上）



※ 震災の影響により平成 23 年 3 月から 5 月までのデータ無し。

(資料:宮城県統計課)

VI 企業倒産

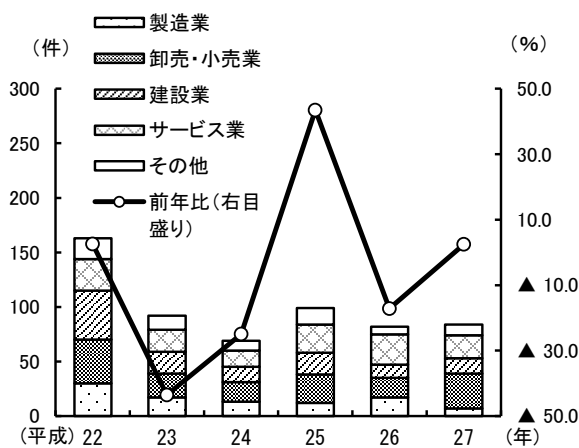
平成 27 年の宮城県内の企業倒産（負債総額 1 千万円以上）の件数は 84 件で、前年比 2.4% の増加となり、2 年ぶりの増加となった。負債総額は 185 億 2,400 万円で、前年比 43.4% の増加となり、2 年ぶりの増加となった。

業種別に倒産件数をみると、卸売・小売業が 32 件で最も多く、次いで、サービス業の 21 件、建設業の 14 件と続く。原因別に倒産件数をみると、販売不振の 64 件が最も多く、次いで、赤字累積・その他の 9 件、他社倒産の余波の 5 件と続く。

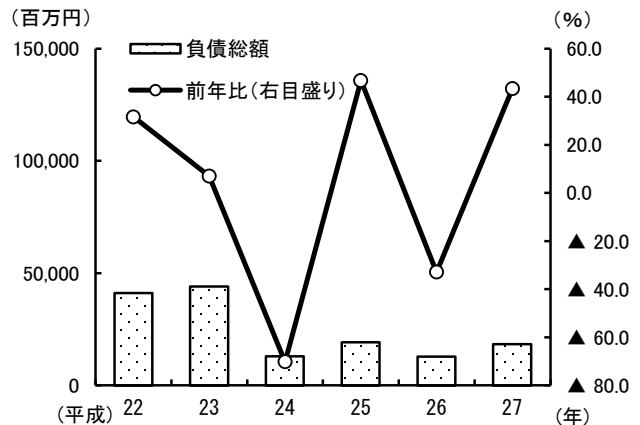
不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、赤字累積、既往のシワ寄せを原因とする倒産）の件数は 72 件で、前年比 10.8% の増加となり、2 年ぶりの増加となった。全体に占める不況型倒産の構成比は 85.7% となった。

大型倒産の状況は、件数が 2 件で前年より 1 件の増加、負債総額は 90 億 8,200 万円で前年比 208.8% の増加となった。

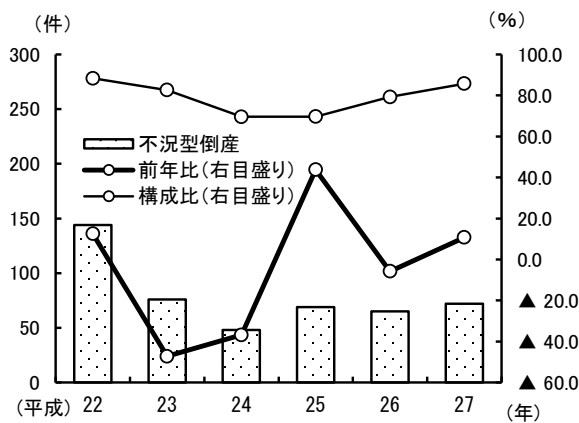
業種別倒産件数と前年比の推移



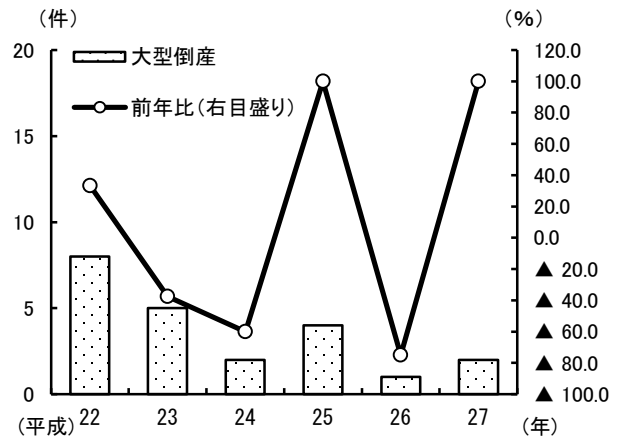
負債総額と前年比の推移



不況型倒産件数と前年比、構成比の推移



大型倒産件数と前年比の推移



(資料: (株)東京商工リサーチ)